

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月20日

東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所  
 コード番号 6772 URL http://www.tocos-j.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩崎 美樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 飯嶋 正明 (TEL) 046-253-2111  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,933	△12.7	187	△55.0	105	△83.0	41	△88.7
2019年3月期	10,237	△0.0	417	11.9	617	89.7	367	47.4

(注) 包括利益 2020年3月期 △34百万円( -%) 2019年3月期 340百万円( 25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	26.77	—	1.0	0.9	2.1
2019年3月期	234.89	—	9.4	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年度 一百万円 2019年度 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,405	3,969	34.8	2,560.83
2019年3月期	12,101	4,066	33.6	2,622.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,969百万円 2019年3月期 4,066百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	139	△778	174	1,455
2019年3月期	964	△639	△324	1,914

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3期	—	—	—	40.00	40.00	62	17.0	1.6
2020年3期	—	—	—	30.00	30.00	46	112.1	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,581,250株	2019年3月期	1,581,250株
2020年3月期	31,338株	2019年3月期	31,006株
2020年3月期	1,550,140株	2019年3月期	1,565,192株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,188	△16.3	△154	—	△98	—	△70	—
2019年3月期	9,788	1.5	170	228.0	323	856.8	187	421.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△45.39		—					
2019年3月期	119.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	8,019		2,648		33.0	1,708.57		
2019年3月期	8,197		2,817		34.4	1,817.48		

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,648百万円 2019年3月期 2,817百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 12
(セグメント情報等) .....	P. 12
(1株当たり情報) .....	P. 13
(重要な後発事象) .....	P. 13
4. その他 .....	P. 14
(1) 役員の変動 .....	P. 14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の発生や2019年10月の消費増税により個人消費は弱含んでおりました。さらに米中通商問題や英国のEU離脱問題を含む海外経済の動向に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による実体経済への深刻な影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国の設備投資減やグローバル経済の減速を受け前年割れが続き、次世代通信規格「5G」関連の増加があったものの、自動車関連の大幅な落込み、新型コロナウイルス拡大の影響も受け依然厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは新たに3車載用電装部品生産ラインを導入し生産力を向上させるとともに営業活動を強化してまいりました。しかしながら期後半より中国经济減速の影響を受け可変抵抗器の需要が減少したことに加え、さらに新型コロナウイルスの影響で生産及び売上が減少いたしました。車載用電装部品についても既存の接触式角度センサや車載用フィルムヒーターが減少したこと、さらに新製品の非接触車載用センサが予想を大きく下回り、売上高は8,933百万円（前年同期比12.7%減）と減収となりました。

利益面では人件費を含め固定費の削減に注力しましたが、効果が減収の幅に追い付かず、稼働率の低下による生産工場の損益の悪化に加え、期中の円高による海外関係会社の収益の目減りから営業利益は187百万円（前年同期比55.0%減）となりました。また営業外費用に為替差損77百万円及び移設関連費用47百万円を計上したため、経常利益は105百万円（前年同期比は83.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円（前年同期比は88.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

#### ① 可変抵抗器

中国などの設備投資関連や電源用向けの需要が大きく減少したことに加え、第3四半期より大口取引先の在庫調整が始まり、さらに新型コロナウイルスの影響も受け、売上高は3,244百万円（前期比21.0%減）となりました。減収に伴いセグメント利益（営業利益）は、442百万円（前期比22.8%減）となりました。

#### ② 車載用電装部品

一部製品につきましては中国市場における排ガス規制に対応し大幅な販売増となりましたが、既存の接触式角度センサ及び車載用フィルムヒーターの大幅減に加え、完成車の販売不振により新製品の車載用非接触角度センサが予想を大きく下回ったことから売上高は5,487百万円（前期比5.9%減）となりました。当セグメントは減価償却費など固定費比率が高く減収の影響を強く受けるため、セグメント利益は250百万円（前期比28.1%減）となりました。

#### ③ その他

その他部門の売上は、大型設備投資が一巡し設備販売が減少したため202百万円（前期比31.4%減）となりました。セグメント利益は減収の影響で41百万円（前年同四半期比30.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ695百万円減少し11,405百万円となりました。流動資産は805百万円減少し5,620百万円となりました。主な要因は、設備代等の支払いにより現金及び預金が505百万円、売上不振により売上債権が123百万円、たな卸資産が105百万円、流動資産その他に含まれる未収入金が121百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は109百万円増加し、5,785百万円となりました。主な要因は、設備の完成により建設仮勘定が97百万円、建物及び構築物が減価償却等により62百万円減少しましたが、新基幹システムの構築によりソフトウェア仮勘定が234百万円それぞれ増加したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し7,436百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し4,167百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加しましたが、支払債務が161百万円、その他に含まれる未払法人税・未払消費税等が217百万円、未払費用が223百万円、賞与引当金が149百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は、264百万円減少し3,269百万円となりました。主な要因は、長期借入金195百万円及びリース債務（固定）54百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し3,969百万円となりました。主な要因は、株安によりその他有価証券評価差額金が35百万円、為替換算調整勘定が49百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ458百万円減少し、1,455百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは139百万円の資金の増加（前連結会計年度は964百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益76百万円、減価償却費559百万円、補助金の受取額184百万円、売上債権の減少91百万円、たな卸資産の減少84百万円等の増加によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少159百万円、賞与引当金の減少148百万円、法人税等の支払額199百万円、未払費用等減少が含まれるその他314百万円等の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは778百万円の資金の支出（前連結会計年度は639百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出617百万円、基幹システムの導入等に伴う無形固定資産の取得による支出249百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは174百万円の資金の増加（前連結会計年度は324百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加509百万円、長期借入による収入646百万円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済857百万円、配当金の支払い60百万円による支出であります。

### (4) 今後の見通し

2020年度のがわが国経済は新型コロナウイルスの終息が不透明な中、自動車業界ではすでに減産が発表されており、電子部品業界も厳しい状況が続くと思われまます。

このような環境下、当社グループは、中国、東南アジアをはじめ欧米諸国での車載用電装部品、可変抵抗器の新規需要を取込むよう努める所存であります。2020年度は新基幹システムの稼働による償却が始まるなど、固定費の増加要因もありますが、2019年度後半からスタートした営業拠点の統合、外部支払の最小化などの固定費の削減をさらに推進し、需要に見合った生産体制を構築することで新型コロナウイルスの影響による売上減の影響を最小限に抑える所存であります。またこのような環境であります、新製品の開発、新規ビジネスの開拓は継続していく所存であります。

2020年度の数値的な見通しは新型コロナウイルスの影響が不透明のため公表を控えさせていただき、状況が判明次第公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,984,768	1,479,701
受取手形及び売掛金	1,865,391	1,907,134
電子記録債権	721,474	556,672
商品及び製品	461,063	472,217
仕掛品	395,937	317,777
原材料及び貯蔵品	697,271	658,846
その他	306,806	236,361
貸倒引当金	△6,668	△8,315
流動資産合計	6,426,045	5,620,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,688,842	2,715,155
減価償却累計額	△1,340,935	△1,429,928
建物及び構築物（純額）	1,347,907	1,285,227
機械装置及び運搬具	4,945,169	5,252,005
減価償却累計額	△4,036,013	△4,267,499
機械装置及び運搬具（純額）	909,155	984,505
土地	1,715,871	1,715,871
リース資産	541,236	557,506
減価償却累計額	△219,505	△241,348
リース資産（純額）	321,730	316,158
建設仮勘定	366,962	269,936
その他	2,882,640	2,917,312
減価償却累計額	△2,808,584	△2,841,911
その他（純額）	74,055	75,401
有形固定資産合計	4,735,682	4,647,100
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	234,135
その他	14,066	25,396
無形固定資産合計	14,066	259,532
投資その他の資産		
投資有価証券	242,494	183,601
保険積立金	116,554	113,920
繰延税金資産	410,336	436,226
その他	156,304	144,880
投資その他の資産合計	925,689	878,629
固定資産合計	5,675,439	5,785,262
資産合計	12,101,484	11,405,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702,590	592,834
電子記録債務	522,578	470,876
短期借入金	1,417,130	1,927,000
1年内返済予定の長期借入金	784,263	768,217
リース債務	66,118	60,668
未払法人税等	165,746	9,449
賞与引当金	155,219	6,127
製品補償損失引当金	8,000	8,000
その他	679,682	324,235
流動負債合計	4,501,330	4,167,410
固定負債		
長期借入金	1,696,130	1,500,446
リース債務	239,732	184,854
役員退職慰労引当金	27,070	29,149
退職給付に係る負債	1,179,783	1,152,838
繰延税金負債	—	11,151
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	76,477	75,953
固定負債合計	3,533,989	3,269,188
負債合計	8,035,320	7,436,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	2,189,118	2,168,604
自己株式	△46,589	△46,958
株主資本合計	3,419,529	3,398,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,548	6,682
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△71,868	△121,170
退職給付に係る調整累計額	△58,563	△49,615
その他の包括利益累計額合計	646,635	570,416
純資産合計	4,066,164	3,969,062
負債純資産合計	12,101,484	11,405,660

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,237,662	8,933,905
売上原価	8,340,281	7,343,265
売上総利益	1,897,380	1,590,640
販売費及び一般管理費	1,479,610	1,402,807
営業利益	417,770	187,832
営業外収益		
受取利息	2,572	2,646
受取配当金	7,841	8,153
為替差益	61,041	—
補助金収入	178,967	34,871
貸倒引当金戻入額	345	—
雑収入	49,029	49,540
営業外収益合計	299,798	95,210
営業外費用		
支払利息	28,778	25,203
為替差損	—	77,512
和解費用	28,153	—
移設関連費用	—	47,271
環境対策費用	12,995	—
製品補償損失	16,496	—
雑損失	14,042	28,041
営業外費用合計	100,466	178,028
経常利益	617,101	105,014
特別利益		
固定資産売却益	3,044	1,711
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	3,049	1,711
特別損失		
固定資産除売却損	4,523	157
投資有価証券売却損	82	2,091
特別退職金	—	27,653
事業構造改善費用	64,708	—
特別損失合計	69,314	29,903
税金等調整前当期純利益	550,837	76,822
法人税、住民税及び事業税	180,226	41,560
法人税等調整額	2,961	△6,233
法人税等合計	183,187	35,327
当期純利益	367,649	41,495
親会社株主に帰属する当期純利益	367,649	41,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	367,649	41,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,854	△35,865
為替換算調整勘定	△4,829	△49,301
退職給付に係る調整額	17,539	8,947
その他の包括利益合計	△27,144	△76,219
包括利益	340,504	△34,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,504	△34,723

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	1,868,468	△24,464	3,121,003
当期変動額				
剰余金の配当		△46,999		△46,999
親会社株主に帰属する当期純利益		367,649		367,649
自己株式の取得			△22,126	△22,126
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	320,650	△22,125	298,525
当期末残高	1,277,000	2,189,118	△46,589	3,419,529

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,403	734,519	△67,039	△76,102	673,780	3,794,784
当期変動額						
剰余金の配当						△46,999
親会社株主に帰属する当期純利益						367,649
自己株式の取得						△22,126
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,854	—	△4,829	17,539	△27,144	△27,144
当期変動額合計	△39,854	—	△4,829	17,539	△27,144	271,380
当期末残高	42,548	734,519	△71,868	△58,563	646,635	4,066,164

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	2,189,118	△46,589	3,419,529
当期変動額				
剰余金の配当		△62,009		△62,009
親会社株主に帰属する当期純利益		41,495		41,495
自己株式の取得			△369	△369
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△20,514	△369	△20,883
当期末残高	1,277,000	2,168,604	△46,958	3,398,645

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,548	734,519	△71,868	△58,563	646,635	4,066,164
当期変動額						
剰余金の配当						△62,009
親会社株主に帰属する当期純利益						41,495
自己株式の取得						△369
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,865	—	△49,301	8,947	△76,219	△76,219
当期変動額合計	△35,865	—	△49,301	8,947	△76,219	△97,102
当期末残高	6,682	734,519	△121,170	△49,615	570,416	3,969,062

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	550,837	76,822
減価償却費	790,601	559,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△345	1,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,150	△148,627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,943	2,079
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,043	△4,103
受取利息及び受取配当金	△10,414	△10,799
支払利息	28,778	25,203
補助金収入	△178,967	△34,871
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,044	△1,711
投資有価証券売却損益 (△は益)	76	2,091
有形固定資産除却損	4,523	157
事業構造改善費用	64,708	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,894	91,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,028	84,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△325,656	△159,200
その他	111,504	△314,397
小計	1,009,931	169,999
利息及び配当金の受取額	10,414	10,799
利息の支払額	△28,586	△25,951
補助金の受取額	29,767	184,071
法人税等の支払額	△56,987	△199,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,538	139,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76,496	△46,000
定期預金の払戻による収入	76,496	91,616
有形固定資産の取得による支出	△685,972	△617,008
有形固定資産の売却による収入	45,476	37,543
投資有価証券の取得による支出	△33,668	△1,042
投資有価証券の売却による収入	2,816	3,390
無形固定資産の取得による支出	—	△249,741
その他	31,932	3,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,415	△778,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,984	509,869
長期借入れによる収入	451,600	646,000
長期借入金の返済による支出	△677,561	△857,730
自己株式の取得による支出	△22,125	△369
配当金の支払額	△47,183	△60,925
セール・アンド・リースバックによる収入	101,457	67,393
リース債務の返済による支出	△47,242	△129,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,040	174,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,892	5,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,975	△458,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,445	1,914,420
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,420	1,455,701

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ、自動車用サイドミラー用ヒーター

及び車載用フィルムヒーター

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,108,849	5,832,980	9,941,830	295,831	10,237,662	—	10,237,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,108,849	5,832,980	9,941,830	295,831	10,237,662	—	10,237,662
セグメント利益	572,649	347,679	920,328	59,789	980,118	△562,348	417,770
その他の項目							
減価償却費	177,449	603,216	780,666	9,935	790,601	—	790,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,453	572,157	717,611	13,731	731,343	—	731,343

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用562,348千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,244,014	5,487,021	8,731,036	202,869	8,933,905	—	8,933,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,244,014	5,487,021	8,731,036	202,869	8,933,905	—	8,933,905
セグメント利益	442,119	250,113	692,232	41,734	733,967	△546,134	187,832
その他の項目							
減価償却費	148,874	401,353	550,227	9,000	559,228	—	559,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,663	323,317	486,980	298,192	785,172	—	785,172

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用546,134千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,622.92円	2,560.83円
1株当たり当期純利益	234.89円	26.77円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,066,164	3,969,062
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,066,164	3,969,062
普通株式の発行済株式数(千株)	1,581	1,581
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,550	1,549

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	367,649	41,495
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	367,649	41,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,565	1,550

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大及び2020年4月7日に政府より発出された緊急事態宣言の発令などにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、提出日現在では算定することが困難であります。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年2月27日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください